

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

| | |
|------------|---|
| 事業名 | 精神科在宅医療の充実による精神障害者の地域生活支援モデル事業 |
| 事業目的 | 精神障害者の円滑な地域生活移行のためには、在宅医療の充実と包括的な地域生活支援システム、サービス提供体制の確立が必須である。本事業では、医療法人社団和敬会谷野呉山病院と地域生活支援センターを中心にACT-G運営委員会を立ち上げ、比較的重度かつ長期入院の精神障害者の退院促進を行い、医療および福祉分野在宅支援・訪問系サービスの量の確保と包括的な提供体系をシステム化し、その技術の向上と普遍化をはかることを目的とした。 |
| 事業概 | ACT-G運営委員会は、運営検討委員会、研究プロジェクト委員会、退院促進班・退居支援班・訪問サービス班・住居確保班・日中活動拡充班・救急・危機介入班からなるワーキンググループ、協力委員で構成される。ACT-Gは26名の対象精神障害者を、「退院促進」、「退居支援」、「訪問」3つの群に分け、集中的に支援を行なった。また、各対象者にケアマネジメントツールを用いて、関係者の参加するケア会議を行なった。さらに、24時間の支援体制をとり、対象者の支援に関わる情報共有システムを作成し、統一した支援が行なうことができるよう体制を整え、支援を行なった。 |
| 事業実施結果及び効果 | <p>本事業により、比較的重度の精神障害者の退院と地域移行および地域生活支援を行なった。退院および退居支援に関しては、グループ活動を集中的に行い、また、本人の希望中心に支援計画をたて支援を行なった結果、「退院促進」群8名の長期入院者が全員退院した。また、「退居支援」群、12名中7名が退居し、「訪問サービス」群6名に対しては4名に対し訪問系サービスを導入した。いずれの対象者も、医療・福祉のサービスを利用することによって、3ヶ月間、再入院なく地域生活を継続している。</p> <p>また、研究プロジェクト委員会では、退院後、退居後、サービス導入後3ヶ月間の支援内容と量を測定し、分析を加え、地域移行と地域支援に必要な支援について分析を加えた。さらに、各地で実施可能なACT事業を模索し、実施に必要なマネジメント機能や情報共有体制について検討を加え、情報共有のためのソフトを作成した。</p> |
| 事業主体 | <p>〒930-0103 富山県富山市北代5200 医療法人社団和敬会 事業事務局 TEL：076-434-8100 E-MAIL：center@wakeikai.com 和敬会 生活支援センター内</p> |